

第2回産学連携事業「社会スタディの場」開催結果

平成27年3月27日

第12回臨時総会

I. 開催日時：平成27年2月17日（火）午前10時30分～午後4時30分

II. 場所：株式会社 内田洋行 ユビキタス協創広場 CANVAS

III. 参加者：小論文審査合格 82名、最終参加者 76名

IV. 開催内容の報告

1. 参加者について

- ・ 96名の応募があり、小論文審査で82名を最終参加者としたが、交通事情、病気等で6名が欠席し最終参加者は76名となった。参加者の構成は、大学1年生28%、2年生72%、男性55%、女性45%、学部別では理工系学部36%、メディアコミュニケーション系21%、経済・経営17%などであった。
- ・ 小論文では未来への目標をそれぞれ掲げており、応募者の意欲の高さ、未来への目標と意欲について採点し、82名を合格とした。

2. 有識者からの情報提供について

有識者から以下の視点で情報提供が行われた。

情報というものを最大限に活用すると今までの常識では考えられないような新しいパラダイムが生まれてくることから従来の専門分野の領域が融合して変化をもたらしてくるので大学での学びの仕方が変わってくる。利用者視点で社会を見ていくことがイノベーションにつながっていくので固定観念に囚われずにチャレンジして欲しい。IT革命で複雑な知識がネットワーク化されることで個人能力が最大化し個人の発信能力が拡大化してきた。組織の中で言われたことを何でもこなす人材から、想像力を駆使して新しい付加価値を創り出すことができる人材が次世代に求められている。まず夢を抱いて、その夢を具体的に実現するためのプランを立て、実直に最後まで諦めずにその夢のために行動を起すことが大切であること。これからの未来社会は学生たちにより創られていくことになるので、失敗を積み重ねる中で新しい価値創造にあきらめず取り組んで欲しい。

その手段として例えばビッグデータなどによる情報活用技術、ソーシャルネットなどを駆使した情報通信技術が不可欠となることなどイノベーションの原動力としての情報通信技術活用の重要性について学生に分かりやすく情報提供ができた。

3. 参加者の反応

情報提供を受けた後、気づきを働きかけるため質問を求めたところ、活発な質疑応答が行われた。情報提供に対して自分の意見を持って批判的に捉える学生の質問も多く、参加した学生の高い意識が確認された。

4. 気づきの整理と発展

3名一組のグループを25組構成し、「ICTを活用して未来社会にどのように向き合うか」について個々の学生がイメージする考えや夢を意見交換した。どのグループも熱心に議論し、学生一人ひとりに何等かの自信を持たせることができたように見受けられた。

5. 学びの成果の確認

参加者は学びの成果としてA4サイズ1枚程度の学びの成果物を各自作成して報告することにしており、報告された成果物を審査し、3月末頃に「修了証」を発行、優れた内容については「優秀証」を発行し、本協会のWebを通じて広く紹介することになっている。

V. 「未来を切り拓く志を支援する社会スタディの場」の参加者の内容

1. 応募者数	94名	
小論文審査合格者	82名	
社会スタディの場参加者	76名	
2. 参加者の男女別構成		
男性	42名	55%
女性	34名	45%
3. 学年別構成		
1年生	21名	28%
2年生	55名	72%
4. 学部別参加者の構成		
理学部・工学部	17名	22%
メディアコミュニケーション	14名	18%
経営・経済・商学部	13名	17%
情報系学部	6名	8%
文学部	5名	7%
教育学部	4名	5%
社会学部	4名	5%
教養・リベラルアーツ系	4名	5%
その他	9名	13%
(法学・生命科学・看護・環境・社会福祉等)		

大学参加者数	
大学名	参加者数
江戸川大学	13
創価大学	5
東邦大学	5
フェリス女学院大学	4
駒澤大学	4
玉川大学	3
松本大学	3
青山学院大学	3
東京女子大学	3
明治大学	3
神奈川大学	2
千葉工業大学	2
早稲田大学	2
朝日大学	2
東京理科大学	2
日本大学	2
武蔵野大学	2
横浜国立大学	1
岩手県立大学	1
工学院大学	1
埼玉大学	1
桜美林大学	1
山梨県立大学	1
山梨大学	1
常磐大学	1
聖徳大学	1
中央学院大学	1
帝京平成大学	1
東洋学園大学	1
奈良大学	1
日本福祉大学	1
文教大学	1
法政大学	1
合計	76

VI. プログラム概要

1. 有識者からの情報提供と理解度の確認、質疑応答、補足説明

(1) イノベーションに求められる学び

東京大学 大学院 教授 情報学環長 須藤 修 氏

(2) 利用者視点での新たな価値創造とICT

富士通株式会社 知的財産権本部 シニアエキスパート 西川 仁 氏

(3) ICT革命による日本再生

株式会社 ドリノゴ 取締役 慶應義塾大学 教授 夏野 剛 氏

(4) グローバルなコミュニケーションインフラへの挑戦

LINE株式会社 代表取締役社長 森川 亮 氏

2. 気づきの整理と発展

気づきの整理と発展のためにグループで「ICTを活用して未来社会にどのように向きあうか」について考える

VI. 当日の風景
全体風景



イノベーションに求められる学び 須藤先生



利用者視点での新たな価値創造とICT
富士通㈱ 西川氏



ICT革命による日本再生
夏野先生



グローバルなコミュニケーションインフラへの挑戦
森川社長



気づきの整理と発展
グループ討議

